在職証明書兼雇用主支給額証明書

1 対象者について

T	· X1	タイ に	٠ <i>)</i> (٠	(
-5-1	₩ = □ ±		氏	名				就職年	月日	年	月	日
被雇用者		住	所				1					
			事	業所名								
葽	カ務	地	所	在 地								
			電	話番号								
雇用形態				正規雇用	 (労働契	約を締結	している)		を族経	営協定を締ん	吉してい	ハる
該	当に図る	· 記入		その他	()					
雇用保険			加入して	こいる		被用者	作金		加入してい	る		
該当に口を記入			加入して	こいない		該当に口	「を記入		加入してい	ない		
	建康 保			加入して	こいる		雇用主によ	る奨学金返		 支給してい	、る	
該当に図を記入			加入して			還に対する	支援金等		支給してい			
					該当に図を記入)				
2	. 対	象者へ	の支	援につい	て(上記「雇	用主による	奨学金返還に対	けする支援金領	き」で「き	を給している」に☑	した雇用主	のみ記
(1)	支援形	態									
			該当に☑を記入			□ 給与等による直接支払						
貸付元(日本学			生支	援機構)	への代理	里返還	□繰」	返還		先掛返還		
(2)	支援状	況【	申請対象	期間:	年	月~	年 /	月】			
支払	5月	支援	金額	(円)	支払月	支援	金額(円)	支	払月	支援金額	i(円)	
1 ,	月				5 月			9	月			
2 ,	月				6 月			1	0 月			
3 ,	月				7 月			1	1月			
4 ,	月				8月			1:	2 月			
								É	什么			
	所:	在 地					該	当に口を記	入			
_	# W = F									は本店を有する		A 386
屋	事業									2条第1項に規定	する甲小:	企 栗
雇用								社会福祉法			-	
用	資	本 金						医療法に規	定する			
	資従業	本金						医療法に規 私立学校法 その他市長	定する に規定 が認め。	医療法人 する学校法人 る事業者	-	
用	資従業	本 金		В н				医療法に規 私立学校法 その他市長	定する に規定 が認め。	医療法人 する学校法人		

上記のとおり相違ないことを証明します。 代表者名

即